

# 四 半 期 報 告 書

(第9期第1四半期)

自 平成28年4月1日

至 平成28年6月30日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

(E03854)

第9期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	16
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 課長 砂川 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 課長 砂川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
連結会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,179,739	1,381,872	5,013,038
正味収入保険料 (百万円)	765,748	944,246	3,078,732
経常利益 (百万円)	131,303	49,220	291,578
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	97,305	38,060	181,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136,557	△190,279	△233,116
純資産額 (百万円)	3,131,160	2,491,178	2,725,274
総資産額 (百万円)	18,950,211	19,835,409	20,303,649
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	159.28	63.14	298.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.36	12.42	13.29

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 前第1四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理を確定した内容が反映されております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国において景気の減速がみられたものの、米国では回復が続き、欧州においても緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済も、企業収益の改善に足踏みがみられるものの、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

ただし、6月下旬に英国がEU離脱を決定し、この影響などから為替相場や株式相場が大きく変動するなど、先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

#### [連結主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	765,748	944,246	178,497	23.3%
生命保険料 (百万円)	209,948	302,839	92,891	44.2%
経常利益 (百万円)	131,303	49,220	△82,082	△62.5%
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	97,305	38,060	△59,245	△60.9%

正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社で減収となったものの、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で増収し、海外保険子会社においてもMS Amlin plcを連結したことなどにより大幅に増収したため、前年同期に比べ1,784億円増加し、9,442億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社ともに増収したため、前年同期に比べ928億円増加し、3,028億円となりました。

経常利益は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で減益となったことなどから、前年同期に比べ820億円減少し、492億円となりました。経常利益に特別損益、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ592億円減少し、380億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	155,536	17.4	3.2	153,285	15.5	△1.4
海上	39,004	4.4	11.4	65,492	6.6	67.9
傷害	91,352	10.2	△1.2	91,288	9.3	△0.1
自動車	378,401	42.2	3.8	407,805	41.4	7.8
自動車損害賠償責任	92,469	10.3	6.0	89,905	9.1	△2.8
その他	139,369	15.5	6.4	177,954	18.1	27.7
合計	896,133	100.0	4.1	985,732	100.0	10.0
(うち収入積立保険料)	(37,995)	(4.2)	(△0.5)	(27,127)	(2.8)	(△28.6)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	98,036	12.8	9.2	143,144	15.2	46.0
海上	28,384	3.7	3.8	56,073	5.9	97.5
傷害	59,451	7.8	△2.6	65,999	7.0	11.0
自動車	384,378	50.2	4.1	425,078	45.0	10.6
自動車損害賠償責任	83,287	10.9	4.0	79,781	8.5	△4.2
その他	112,210	14.6	5.7	174,168	18.4	55.2
合計	765,748	100.0	4.4	944,246	100.0	23.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	50,105	13.0	△41.6	62,821	14.8	25.4
海上	11,345	3.0	△1.7	22,065	5.2	94.5
傷害	27,413	7.1	△4.6	26,896	6.3	△1.9
自動車	184,720	48.1	△4.4	186,503	44.0	1.0
自動車損害賠償責任	62,810	16.4	△1.3	64,851	15.3	3.2
その他	47,607	12.4	12.4	61,085	14.4	28.3
合計	384,002	100.0	△9.7	424,222	100.0	10.5

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）  
連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	369,764	362,662	△7,101	△1.9%
正味損害率 (%)	57.0	56.9	△0.1	—
正味事業費率 (%)	31.6	32.2	0.6	—
保険引受利益 (百万円)	21,355	15,907	△5,447	△25.5%
経常利益 (百万円)	55,513	41,874	△13,638	△24.6%
四半期純利益 (百万円)	44,141	32,264	△11,876	△26.9%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険などで減収したことにより、前年同期に比べ71億円減少し、3,626億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、自動車保険などで減少したことにより、前年同期に比べ49億円減少し1,844億円となり、正味損害率は56.9%と、前年同期に比べ0.1ポイント低下しました。また、正味収入保険料が減少したことにより、正味事業費率は32.2%と、前年同期に比べ0.6ポイント上昇しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金戻入額などを加減した保険引受利益は、自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が増加したことなどから、前年同期に比べ54億円減少し、159億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	77,449	17.5	△0.0	64,877	15.1	△16.2
海上	27,768	6.3	22.0	24,545	5.7	△11.6
傷害	62,533	14.1	△0.5	57,839	13.5	△7.5
自動車	165,251	37.3	4.1	168,202	39.1	1.8
自動車損害賠償責任	44,518	10.0	6.1	43,384	10.1	△2.5
その他	65,845	14.8	8.5	71,129	16.5	8.0
合計	443,367	100.0	4.4	429,978	100.0	△3.0
(うち収入積立保険料)	(28,970)	(6.5)	(△0.1)	(19,449)	(4.5)	(△32.9)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	47,990	13.0	4.0	36,659	10.1	△23.6
海上	18,047	4.9	11.7	15,879	4.4	△12.0
傷害	38,046	10.3	△3.7	38,750	10.7	1.9
自動車	165,043	44.6	3.9	167,626	46.2	1.6
自動車損害賠償責任	43,059	11.6	5.0	41,517	11.4	△3.6
その他	57,576	15.6	8.1	62,229	17.2	8.1
合計	369,764	100.0	4.2	362,662	100.0	△1.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	28,832	△33.8	62.5	25,339	△12.1	72.0
海上	7,967	11.5	47.1	8,139	2.2	54.4
傷害	18,492	△6.8	54.5	17,515	△5.3	49.6
自動車	77,968	△3.7	55.0	74,416	△4.6	52.8
自動車損害賠償責任	32,818	△0.6	83.6	34,215	4.3	90.3
その他	23,318	13.1	43.0	24,776	6.3	42.1
合計	189,397	△7.7	57.0	184,402	△2.6	56.9

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ41億円減少し347億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ38億円増加し118億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ28億円減少し、380億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損が増加したことなどから、前年同期に比べ66億円増加し、103億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ136億円減少し、418億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ118億円減少し、322億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	297,099	300,461	3,362	1.1%
正味損害率 (%)	55.8	54.5	△1.3	—
正味事業費率 (%)	35.1	34.2	△0.9	—
保険引受利益 (百万円)	14,589	8,782	△5,807	△39.8%
経常利益 (百万円)	28,172	25,573	△2,599	△9.2%
四半期純利益 (百万円)	19,767	16,099	△3,668	△18.6%

- (注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、自動車保険や新種保険などで増収したことにより、前年同期に比べ33億円増加し、3,004億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、自動車保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ20億円減少し1,492億円となり、正味損害率は54.5%と、前年同期に比べ1.3ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことなどにより、正味事業費率は34.2%と、前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が増加したことなどから前年同期に比べ58億円減少し、87億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	55,693	16.8	9.2	46,213	14.3	△17.0
海上	△26	△0.0	△101.3	△1	△0.0	—
傷害	24,992	7.5	△5.5	23,402	7.2	△6.4
自動車	168,385	50.7	2.4	169,825	52.4	0.9
自動車損害賠償責任	47,950	14.4	6.0	46,521	14.4	△3.0
その他	35,215	10.6	△0.7	37,977	11.7	7.8
合計	332,211	100.0	2.3	323,939	100.0	△2.5
(うち収入積立保険料)	(9,025)	(2.7)	(△1.8)	(7,677)	(2.4)	(△14.9)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	34,064	11.4	19.3	32,361	10.8	△5.0
海上	1,391	0.5	△45.3	1,291	0.4	△7.2
傷害	17,782	6.0	△4.9	16,810	5.6	△5.5
自動車	173,448	58.4	1.3	177,002	58.9	2.0
自動車損害賠償責任	40,117	13.5	3.0	38,172	12.7	△4.8
その他	30,296	10.2	1.4	34,821	11.6	14.9
合計	297,099	100.0	2.5	300,461	100.0	1.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	15,897	△55.9	49.3	16,501	3.8	53.1
海上	878	△30.6	64.0	587	△33.2	45.5
傷害	7,882	△1.7	47.8	6,651	△15.6	43.5
自動車	83,941	△8.9	53.8	79,929	△4.8	50.6
自動車損害賠償責任	29,869	△2.2	81.6	30,514	2.2	87.1
その他	12,824	△3.9	45.2	15,021	17.1	45.7
合計	151,295	△16.6	55.8	149,205	△1.4	54.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ3億円減少し178億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ10億円増加し65億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ4億円増加し、199億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前年同期に比べ15億円減少し17億円となったことなどから、前年同期に比べ8億円減少し、42億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ25億円減少し、255億円となりました。これに加え、減損損失42億円を特別損失に計上したこともあり、四半期純利益は、前年同期に比べ36億円減少し、160億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ1億円増加し、93億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期並みの59億円となりました。正味損害率は70.8%と、前年同期に比べ1.7ポイント低下しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ1億円増加し、21億円となりました。正味事業費率は22.9%と、前年同期に比べ1.2ポイント上昇しました。

保険引受利益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の減少などにより、前年同期に比べ5億円増加し、12億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ4億円増加し、11億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は、前年同期に比べ4億円増加し、9億円となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、団体保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ16億円増加し、1,137億円となりました。

経常利益は、保険金等支払金の増加などにより、前年同期に比べ3億円減少し、42億円となりました。四半期純利益は、前年同期並みの17億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	218,310	219,030	0.3
(2) 個人年金保険	7,449	7,407	△0.6
(3) 団体保険	65,187	66,965	2.7
(4) 団体年金保険	3	3	△0.9

個人合計 ((1)+(2))	225,760	226,437	0.3
----------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	5,734	5,734	—	4,892	△14.7	4,892	—
(2) 個人年金保険	58	58	—	65	11.2	65	—
(3) 団体保険	403	403	—	203	△49.5	203	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 ((1)+(2))	5,792	5,792	—	4,957	△14.4	4,957	—
-------------------	-------	-------	---	-------	-------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	3,327	3,362	1.0
個人年金保険	429	430	0.2
合計	3,757	3,792	1.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、遡増定期保険および収入保障保険の減少などにより、前年同期に比べ835億円減少し、4,957億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ49億円減少し、3,144億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ0.3%増加し、22兆6,437億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ35億円増加し、3,792億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の保険料が減少したことなどにより、前年同期に比べ284億円減少し、2,443億円となりました。

経常損益は、為替差損が増加したことなどから、前年同期に比べ509億円減少し、144億円の損失となりました。特別損益は、為替差損などの損失が生じたことに伴い、価格変動準備金の戻入を行ったため、前年同期に比べ225億円増加し、220億円の利益となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ201億円減少し、55億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	24,467	24,187	△1.1
(2) 個人年金保険	24,640	23,249	△5.6
(3) 団体保険	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—
個人合計((1)+(2))	49,108	47,437	△3.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	2,129	2,129	—	2,014	△5.4	2,014	—
(2) 個人年金保険	477	477	—	320	△32.8	320	—
(3) 団体保険	—	—	—	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 (1)+(2)	2,606	2,606	—	2,335	△10.4	2,335	—
-----------------	-------	-------	---	-------	-------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	1,598	1,624	1.6
個人年金保険	3,242	3,079	△5.0
合計	4,840	4,703	△2.8

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保険料の減少に伴い、前年同期に比べ270億円減少し、2,335億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ1,148億円減少し、192億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、円高や株式相場下落などの影響もあり、前事業年度末に比べ3.4%減少し、4兆7,437億円となりました。

保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べ136億円減少し、4,703億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	88,303	270,327	182,024	206.1%
経常利益 (百万円)	12,762	7,240	△5,522	△43.3%
セグメント利益 (百万円)	9,974	7,517	△2,456	△24.6%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、MS Amlin plcを連結したことなどにより、前年同期に比べ1,820億円増加し、2,703億円となりました。

経常利益は、自然災害などによる保険金の増加を主因に、前年同期に比べ55億円減少し、72億円となりました。出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ24億円減少し、75億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,682億円減少し、19兆8,354億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が3,919億円減少し、14兆2,789億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	633,291	—	100,000	—	729,255

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,618,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,783,100	6,017,831	同上
単元未満株式	普通株式 1,889,854	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	633,291,754	—	—
総株主の議決権	—	6,017,831	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が54株含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) MS&ADインシュアランス グループホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	29,618,800	—	29,618,800	4.68
計	—	29,618,800	—	29,618,800	4.68

(注) 平成28年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,240,700株を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取りによる取得分と合わせて32,861,461株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,083,838	986,831
コールローン	31,175	15,000
買現先勘定	29,999	14,999
債券貸借取引支払保証金	275,350	280,418
買入金銭債権	125,785	125,644
金銭の信託	828,097	754,978
有価証券	14,670,914	14,278,932
貸付金	883,106	873,955
有形固定資産	477,799	471,088
無形固定資産	522,081	478,740
その他資産	※2 1,251,615	※2 1,409,936
退職給付に係る資産	32,815	32,440
繰延税金資産	45,871	68,792
支払承諾見返	※3 55,500	※3 52,500
貸倒引当金	△10,300	△8,849
資産の部合計	20,303,649	19,835,409
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	15,283,850	15,271,913
支払備金	1,967,518	1,958,601
責任準備金等	13,316,332	13,313,311
社債	349,841	345,152
その他負債	1,299,598	1,161,164
退職給付に係る負債	188,853	187,627
役員退職慰労引当金	796	723
賞与引当金	33,589	7,536
機能別再編関連費用引当金	—	19,487
特別法上の準備金	161,032	140,413
価格変動準備金	161,032	140,413
繰延税金負債	205,312	157,712
支払承諾	※3 55,500	※3 52,500
負債の部合計	17,578,374	17,344,230
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	670,646	670,076
利益剰余金	628,562	633,420
自己株式	△80,065	△90,069
株主資本合計	1,319,143	1,313,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324,886	1,169,372
繰延ヘッジ損益	40,113	41,976
為替換算調整勘定	22,369	△53,121
退職給付に係る調整累計額	△8,343	△8,044
その他の包括利益累計額合計	1,379,024	1,150,182
非支配株主持分	27,106	27,568
純資産の部合計	2,725,274	2,491,178
負債及び純資産の部合計	20,303,649	19,835,409

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	1,179,739	1,381,872
保険引受収益	※1 1,027,606	1,287,979
(うち正味収入保険料)	765,748	944,246
(うち収入積立保険料)	37,995	27,127
(うち積立保険料等運用益)	11,633	12,203
(うち生命保険料)	209,948	302,839
資産運用収益	※2 149,066	89,795
(うち利息及び配当金収入)	79,636	76,907
(うち金銭の信託運用益)	6,769	603
(うち売買目的有価証券運用益)	—	2,223
(うち有価証券売却益)	19,947	19,081
(うち特別勘定資産運用益)	31,160	—
(うち積立保険料等運用益振替)	△11,633	△12,203
その他経常収益	3,066	4,097
経常費用	1,048,436	1,332,651
保険引受費用	886,545	※1 848,520
(うち正味支払保険金)	384,002	424,222
(うち損害調査費)	39,164	41,286
(うち諸手数料及び集金費)	158,385	177,437
(うち満期返戻金)	69,751	56,410
(うち生命保険金等)	94,894	79,032
(うち支払備金繰入額)	691	34,599
(うち責任準備金等繰入額)	137,740	25,876
資産運用費用	16,638	※2 312,454
(うち金銭の信託運用損)	9,619	59,884
(うち有価証券売却損)	2,180	3,784
(うち有価証券評価損)	4,056	6,734
(うち特別勘定資産運用損)	—	87,153
営業費及び一般管理費	141,890	167,222
その他経常費用	3,362	4,453
(うち支払利息)	1,737	2,297
経常利益	131,303	49,220
特別利益	79	21,107
固定資産処分益	79	488
特別法上の準備金戻入額	—	20,618
価格変動準備金戻入額	—	20,618
特別損失	2,325	23,115
固定資産処分損	282	265
減損損失	364	1,903
特別法上の準備金繰入額	1,677	—
価格変動準備金繰入額	1,677	—
その他特別損失	—	※3 20,947
税金等調整前四半期純利益	129,057	47,212
法人税等	30,887	8,582
四半期純利益	98,170	38,629
非支配株主に帰属する四半期純利益	864	569
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,305	38,060

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	98,170	38,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,708	△157,117
繰延ヘッジ損益	△2,032	1,862
為替換算調整勘定	△16,670	△73,079
退職給付に係る調整額	△488	305
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,130	△879
その他の包括利益合計	38,386	△228,909
四半期包括利益	136,557	△190,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,964	△190,780
非支配株主に係る四半期包括利益	△407	500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

MSC Corporationは重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

国内連結会社の税金費用については、主として、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない差異の金額が重要な場合にはその金額を加減した上で法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
2,534,442	2,441,993

- ※2 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
947	888

- ※3 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(平成28年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は202,597百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当四半期連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は198,999百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
保険引受収益	479	—
保険引受費用	—	2,380

- ※2 資産運用収益又は資産運用費用には、為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
資産運用収益	21,633	—
資産運用費用	—	153,803

※3 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

一部の国内保険連結子会社における機能別再編に係るシステム開発費用等20,947百万円であります。なお、これには機能別再編関連費用引当金繰入額20,412百万円を含んでおります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
減価償却費	10,238	15,645
のれんの償却額	1,469	3,066

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,202	55	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	369,764	297,099	9,173	87,157	120,057
セグメント利益又は損失(△)	44,141	19,767	502	1,735	25,696

(単位:百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	88,825	3,992	976,070	△372	975,697
セグメント利益又は損失(△)	9,974	△79	101,738	△4,433	97,305

- (注)1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。
- 3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額△372百万円であります。
- 4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△3,703百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,616百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等887百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- 5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)	362,662	300,461	9,348	86,170	213,480
セグメント利益又は損失(△)	32,264	16,099	935	1,754	5,593

（単位：百万円）

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4)	四半期連結損益 計算書計上額 (注5)
	(海外保険子会社)				
売上高(注1)	270,777	16,027	1,258,929	△11,843	1,247,086
セグメント利益又は損失(△)	7,517	△186	63,978	△25,918	38,060

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては生命保険料、その他の事業にあつては経常収益、四半期連結損益計算書計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益の調整額△11,843百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△2,036百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,023百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△21,858百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

売却予定となったこと等により、「あいおいニッセイ同和損保」において4,293百万円の減損損失を計上しております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,056,254	1,293,985	237,731
その他	13,675	13,675	—
合計	1,069,930	1,307,661	237,731

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,053,289	1,364,576	311,287
その他	12,537	12,537	—
合計	1,065,826	1,377,114	311,287

(注) 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

## 2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	67,767	81,036	13,268
外国証券	1,026,484	1,091,190	64,706
合計	1,094,252	1,172,227	77,974

当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	110,399	136,028	25,628
外国証券	1,050,708	1,130,323	79,615
合計	1,161,107	1,266,351	105,244

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,998,967	4,413,778	414,810
株式	1,193,600	2,486,048	1,292,448
外国証券	1,908,714	2,030,887	122,173
その他	175,305	184,283	8,977
合計	7,276,587	9,114,998	1,838,410

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について17,440百万円（うち、株式16,088百万円、外国証券1,351百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	3,984,266	4,475,999	491,732
株式	1,169,448	2,202,532	1,033,083
外国証券	1,859,201	1,951,122	91,920
その他	182,093	188,598	6,505
合計	7,195,010	8,818,253	1,623,242

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。
- 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。
- 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について6,676百万円（うち、株式5,955百万円、外国証券720百万円）減損処理を行っております。
- なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円28銭	63円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	97,305	38,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	97,305	38,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	610,873	602,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。